



2021年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2021年5月13日

上場会社名 株式会社 クエスト

上場取引所 東

コード番号 2332 URL <https://www.quest.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 岡 明男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 (氏名) 小泉 裕

TEL 03 - 3453 - 1181

定時株主総会開催予定日 2021年6月23日

配当支払開始予定日

2021年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	11,181	8.4	879	19.3	917	19.3	636	85.8
2020年3月期	10,314	8.0	736	19.9	768	19.5	342	23.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	122.77		13.1	13.5	7.9
2020年3月期	66.17		7.7	12.2	7.1

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 2百万円 2020年3月期 2百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	7,233	5,198	71.9	1,002.66
2020年3月期	6,323	4,528	71.6	874.75

(参考) 自己資本 2021年3月期 5,198百万円 2020年3月期 4,528百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	653	108	184	3,053
2020年3月期	634	22	173	2,693

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		0.00		35.00	35.00	181	52.9	4.1
2021年3月期		0.00		40.00	40.00	207	32.6	4.3
2022年3月期(予想)		0.00		40.00	40.00		41.2	

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,550	5.2	294	22.6	311	21.9	213	22.2	41.10
通期	11,630	4.0	700	20.4	735	19.9	503	20.9	97.06

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	5,487,768 株	2020年3月期	5,487,768 株
期末自己株式数	2021年3月期	303,388 株	2020年3月期	310,800 株
期中平均株式数	2021年3月期	5,182,305 株	2020年3月期	5,174,437 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手)

当社は2021年5月26日(水)に証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2020年4月1日～2021年3月31日)におけるわが国経済は、年度当初より新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、全世界的な経済活動の落ち込みに連動して、非常に不安定な環境に置かれました。人やモノが世界を移動することを前提としたグローバルな経済活動が長期間停止したことに加え、米中の貿易摩擦問題や半導体の需給バランス問題により、自動車業界を中心に大きな影響が継続しています。

このような経済環境の中、ITサービス市場はDX加速を背景に顧客企業の生産性向上や、AI・RPAを活用した省力化、自動化への投資、人材不足や働き方改革に対応するIT投資により、想定以上の需要増の状況で推移しました。経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査2021年2月分確報」の情報サービス業の項の中から、当社が主に属する「受注ソフトウェア」と「システム等管理運営受託」を合算した業務種別別売上は、2020年4月～2021年2月(累計)で前年同期比6.1%の増加となっています。

当社は、コロナ禍の環境下において、一部の顧客企業で開発・保守計画の計画遅延、中止が発生し、事業領域によっては、リソースを他の事業領域に振り分けざるを得ないケースもありました。コミュニケーション、インバウンドセールス増加効果もあり、リソースの有効活用を実行し、効率的なオペレーションの継続を実現しました。その結果、当事業年度においては、新型コロナウイルス感染症の損益に与える影響は限定的なものとなりました。

今年度から取り組んだ中長期Vision2030作成のプロセスで、産業ポートフォリオを見直し、新強化領域をデータ分析、ヘルスケア領域と定義し、準備を開始しました。

事業体質の強化についてはクエスト高度ITプロフェッショナル認定制度“QCAP”(Quest Certified Advanced IT Professionals)に加え、社内DX活動の開始、技術者育成、風土改革に取り組みました。

新技術の仕込みについては事業基盤の強化や教育投資、新ビジネスに向けた仕込みやDX構想関連費用などで売上の2.1%の投資を実施しました。

このような取り組みの中で、当事業年度における当社の経営成績は以下のとおりです。

売上高は、前期比8.4%増の111億81百万円となりました。利益については、増収効果により営業利益は前期比19.3%増の8億79百万円、経常利益は前期比19.3%増の9億17百万円、当期純利益は前期比85.8%増の6億36百万円となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりです。

システム開発事業については、エレクトロニクス分野顧客、金融分野顧客からの開発案件の増加及びRPA、デジタルワークプレイス等のソリューションが拡大し、売上高は前期比7.7%増の60億67百万円となりました。セグメント利益は増収効果及び業務改善活動等により前期比15.1%増の10億70百万円となりました。

インフラサービス事業については、エレクトロニクス分野顧客、金融分野顧客、公共分野顧客へのクラウドサービスやセキュリティサービス等が拡大し、売上高は前期比9.4%増の50億79百万円となりました。セグメント利益は増収効果及び業務改善活動等により前期比20.8%増の8億54百万円となりました。

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。

2. セグメント利益については、全社費用等の配分前で記載しています。

(2) 当期の財政状態の概況

<資産>

当事業年度末における資産の残高は72億33百万円となり、前事業年度末に比べ9億10百万円増加しました。これは主に投資有価証券が3億91百万円増加したこと、売掛金が2億32百万円増加したこと、金銭の信託が2億円増加したこと等によるものです。

<負債>

当事業年度末における負債の残高は20億35百万円となり、前事業年度末に比べ2億41百万円増加しました。これは主に未払法人税等が1億26百万円増加したこと、買掛金が57百万円増加したこと等によるものです。

<純資産>

当事業年度末における純資産の残高は51億98百万円となり、前事業年度末に比べ6億69百万円増加しました。これは主に繰越利益剰余金が4億55百万円増加したこと及びその他有価証券評価差額金が2億5百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は30億53百万円となり、前事業年度末と比較し、3億60百万円増加しました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果、6億53百万円の収入となりました。これは主に税引前当期純利益9億17百万円、売上債権の増加による資金の減少2億34百万円等によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果、1億8百万円の支出となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出1億円等によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果、1億84百万円の支出となりました。これは主に配当金の支払等によるものです。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	74.2	70.3	71.6	71.9
時価ベースの自己資本比率(%)	88.4	85.9	76.9	103.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(4) 今後の見通し

新年度においては、日本国内でもワクチン接種が開始されましたが、ワクチン供給や接種運用上の課題が指摘されており、接種完了までは当初見込みに対し大幅な遅延が見込まれる中、感染力の強い変異株感染が増大しており、新型コロナウイルス感染症の長期化が予想されます。

このような状況から、経済活動は厳しい状況が継続することが見込まれ、顧客企業のIT投資動向を高い精度で見込むことは難しい状況であると考えています。具体的には、IT投資計画の中止、延期、規模縮小の可能性があることから、お客様と一層の連携強化を進めながら適切な対応を実行してまいります。

この状況下、当社は長年の目標であった売上高100億円を2019年度（2020年3月期）に達成し、今後の持続的な成長・発展のため、中長期Vision2030（Road to 2030：2021～2030）を新たに策定しました。

中長期Vision2030では、企業理念体系をPurpose, Vision, Values, Quest wayという形で再定義し、2030年度（2031年3月期）売上高200億円、営業利益率8%、ROE12%等の「財務目標」、「強化成長領域の明確化」とともに「持続的な成長の実現と高収益体質の維持」に加え、新たに“QCSV”（Quest Creating Shared Values：クエストの共通価値の創造）へのストーリーを作成し、積極的に社会問題の解決を推進してまいります。

その初年度となる2021年度（2022年3月期）として、持続的な成長の実現と高収益体質の維持のため、「新規ソリューション開発」「成長強化領域」への過去最大の投資を行います。その結果、通期業績予想としては、売上高116億30百万円（前期比4.0%増）、営業利益7億円（前期比20.4%減）、経常利益7億35百万円（前期比19.9%減）、当期純利益5億3百万円（前期比20.9%減）を予想しております。

（注）業績予想につきましては、本資料作成日時点で入手可能な情報に基づいて当社で判断したものであり、実際の業績がこれらの予想数値と異なる場合があります。

新型コロナウイルス感染症に伴う不確実性は残るものの、当会計年度の実績と足元の受注環境を踏まえ算出しています。新型コロナウイルス感染症の収束状況によっては、業績予想を変更する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であること、また海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては、当面は日本基準を採用することとしています。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,693,425	2,853,917
受取手形	6,554	8,685
売掛金	2,211,794	2,443,950
金銭の信託	—	200,000
仕掛品	29,269	69,150
前払費用	104,643	69,544
その他	5,533	4,229
流動資産合計	5,051,221	5,649,477
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	22,257	19,693
車両運搬具（純額）	3,489	2,323
工具、器具及び備品（純額）	24,108	19,931
土地	376	376
リース資産（純額）	12,800	9,600
有形固定資産合計	63,031	51,925
無形固定資産		
ソフトウェア	18,147	12,051
その他	5,643	5,643
無形固定資産合計	23,791	17,695
投資その他の資産		
投資有価証券	695,766	1,087,730
関係会社株式	76,399	76,399
長期貸付金	7,200	4,800
長期前払費用	46,367	19,318
前払年金費用	—	67,992
繰延税金資産	233,766	130,037
その他	125,521	128,340
投資その他の資産合計	1,185,020	1,514,618
固定資産合計	1,271,843	1,584,239
資産合計	6,323,065	7,233,717

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	309,306	366,371
リース債務	3,333	3,480
未払金	78,267	113,496
未払費用	162,530	182,102
未払法人税等	86,198	212,346
未払消費税等	186,259	196,126
前受金	35,926	39,669
預り金	31,471	28,402
賞与引当金	591,749	635,578
プロジェクト損失引当金	240	575
その他	—	742
流動負債合計	1,485,283	1,778,892
固定負債		
リース債務	10,913	7,432
退職給付引当金	295,055	245,931
役員退職慰労引当金	3,275	3,275
固定負債合計	309,244	256,639
負債合計	1,794,527	2,035,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,031	491,031
資本剰余金		
資本準備金	492,898	492,898
その他資本剰余金	1,985	6,173
資本剰余金合計	494,884	499,072
利益剰余金		
利益準備金	29,890	29,890
その他利益剰余金		
別途積立金	830,000	830,000
繰越利益剰余金	2,710,750	3,165,785
利益剰余金合計	3,570,640	4,025,675
自己株式	△217,218	△212,170
株主資本合計	4,339,336	4,803,609
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	189,200	394,576
評価・換算差額等合計	189,200	394,576
純資産合計	4,528,537	5,198,185
負債純資産合計	6,323,065	7,233,717

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	10,314,527	11,181,261
売上原価	8,670,369	9,248,385
売上総利益	1,644,157	1,932,876
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	340,786	353,051
役員報酬	73,967	164,769
賞与引当金繰入額	41,324	45,311
退職給付費用	10,651	11,187
減価償却費	16,489	13,368
賃借料	85,874	86,141
その他	338,305	379,816
販売費及び一般管理費合計	907,398	1,053,646
営業利益	736,758	879,229
営業外収益		
受取利息	22	26
受取配当金	31,668	36,783
助成金収入	—	3,918
その他	802	1,857
営業外収益合計	32,493	42,586
営業外費用		
支払利息	695	554
投資事業組合運用損	—	4,051
その他	1	3
営業外費用合計	696	4,608
経常利益	768,555	917,207
特別損失		
投資有価証券評価損	273,600	—
特別損失合計	273,600	—
税引前当期純利益	494,955	917,207
法人税、住民税及び事業税	185,934	267,889
法人税等調整額	△33,365	13,088
法人税等合計	152,568	280,978
当期純利益	342,386	636,229

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	491,031	492,898	27	492,926	29,890	830,000	2,538,912	3,398,802
当期変動額								
剰余金の配当							△170,549	△170,549
当期純利益							342,386	342,386
自己株式の取得								
自己株式の処分			1,957	1,957				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	1,957	1,957	—	—	171,837	171,837
当期末残高	491,031	492,898	1,985	494,884	29,890	830,000	2,710,750	3,570,640

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△223,322	4,159,437	227,629	227,629	4,387,066
当期変動額					
剰余金の配当		△170,549			△170,549
当期純利益		342,386			342,386
自己株式の取得	△133	△133			△133
自己株式の処分	6,237	8,195			8,195
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△38,428	△38,428	△38,428
当期変動額合計	6,103	179,899	△38,428	△38,428	141,470
当期末残高	△217,218	4,339,336	189,200	189,200	4,528,537

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
					別途積立金			
当期首残高	491,031	492,898	1,985	494,884	29,890	830,000	2,710,750	3,570,640
当期変動額								
剰余金の配当							△181,193	△181,193
当期純利益							636,229	636,229
自己株式の取得								
自己株式の処分			4,188	4,188				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	4,188	4,188	—	—	455,035	455,035
当期末残高	491,031	492,898	6,173	499,072	29,890	830,000	3,165,785	4,025,675

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△217,218	4,339,336	189,200	189,200	4,528,537
当期変動額					
剰余金の配当		△181,193			△181,193
当期純利益		636,229			636,229
自己株式の取得	△262	△262			△262
自己株式の処分	5,311	9,500			9,500
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			205,375	205,375	205,375
当期変動額合計	5,048	464,272	205,375	205,375	669,647
当期末残高	△212,170	4,803,609	394,576	394,576	5,198,185

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	494,955	917,207
減価償却費	25,489	22,933
賞与引当金の増減額 (△は減少)	96,366	43,829
プロジェクト損失引当金の増減額 (△は減少)	89	335
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,527	△49,123
前払年金費用の増減額 (△は増加)	—	△67,992
株式報酬費用	6,111	9,162
受取利息及び受取配当金	△31,690	△36,810
支払利息	695	554
有価証券評価損益 (△は益)	273,600	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	4,051
売上債権の増減額 (△は増加)	97,185	△234,286
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,752	△39,880
前払費用の増減額 (△は増加)	△10,898	62,789
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,855	57,065
未払金の増減額 (△は減少)	△62,196	37,017
前受金の増減額 (△は減少)	△798	3,742
預り金の増減額 (△は減少)	△33,396	△3,069
未払費用の増減額 (△は減少)	12,287	19,571
未払消費税等の増減額 (△は減少)	65,867	9,867
その他	△4,930	8,579
小計	953,871	765,542
利息及び配当金の受取額	31,690	36,810
利息の支払額	△695	△554
法人税等の支払額	△350,023	△148,686
営業活動によるキャッシュ・フロー	634,843	653,111
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,628	△7,276
無形固定資産の取得による支出	△10,821	—
投資有価証券の取得による支出	—	△100,000
短期貸付金の回収による収入	2,400	2,400
敷金及び保証金の差入による支出	△167	△3,303
敷金及び保証金の回収による収入	130	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,086	△108,149
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△3,192	△3,333
自己株式の取得による支出	△135	△265
自己株式の処分による収入	47	—
配当金の支払額	△170,361	△180,871
財務活動によるキャッシュ・フロー	△173,642	△184,469
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	439,114	360,491
現金及び現金同等物の期首残高	2,254,311	2,693,425
現金及び現金同等物の期末残高	2,693,425	3,053,917

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度において経営の監督機能及び意思決定機能並びに執行機能の強化を図るため執行役員制度の見直しを行い、経営における監督機能と業務執行機能の分担を明確化しました。

これに伴い、前事業年度まで売上原価に計上していた一部の役員報酬について、当事業年度より販売費及び一般管理費として計上し、この結果、役員報酬の全額を販売費及び一般管理費のうちの役員報酬に計上しています。

なお、前事業年度の役員報酬支給額のうち75,756千円は、売上原価に65,460千円、販売費及び一般管理費の給与及び賞与に10,296千円の振り替えを行っていました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、情報サービスを主たる事業とし、情報システムに係るコンサルティングから、業務システムの開発と保守及びITインフラの構築と運用管理に至る一貫したサービスを提供しています。

当社は、「システム開発事業」と「インフラサービス事業」という2つの報告セグメントをもとに組織を編成するとともに業績を評価し、担当役員のもと事業戦略を策定し事業活動を展開しています。

「システム開発事業」は、各種業務システムのコンサルティングからシステム設計、開発・保守に至る一連のサービスを対象としています。「インフラサービス事業」は、顧客企業の様々なシステムを支えるインフラ構築から技術サービス、システム運用、監視、ヘルプデスク、フィールドサポートに至る一連のサービスを対象としています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法です。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	システム開発	インフラ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,635,349	4,643,885	10,279,235	35,291	10,314,527
セグメント間の内部 売上高又は振替高(注2)	1,500	8,360	9,860	—	9,860
計	5,636,849	4,652,245	10,289,095	35,291	10,324,387
セグメント利益	929,631	707,737	1,637,368	6,788	1,644,157
セグメント資産	23,551	18,470	42,021	—	42,021
その他の項目					
減価償却費	507	2,171	2,678	—	2,678
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,080	3,000	6,080	—	6,080

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託計算サービス事業及び商品販売事業を含んでいます。

(注2) セグメント間の取引価格は市場価格、総原価を勘案して価格交渉のうえ、決定しています。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	システム開発	インフラ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,067,998	5,079,305	11,147,304	33,957	11,181,261
セグメント間の内部 売上高又は振替高(注2)	—	7,160	7,160	—	7,160
計	6,067,998	5,086,465	11,154,464	33,957	11,188,421
セグメント利益	1,070,201	854,695	1,924,896	7,979	1,932,876
セグメント資産	41,517	38,496	80,014	—	80,014
その他の項目					
減価償却費	928	2,444	3,373	—	3,373
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	1,485	1,485	—	1,485

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託計算サービス事業及び商品販売事業を含んでいます。

(注2) セグメント間の取引価格は市場価格、総原価を勘案して価格交渉のうえ、決定しています。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	10,289,095	11,154,464
「その他」の区分の売上高	35,291	33,957
セグメント間取引消去	△9,860	△7,160
財務諸表の売上高	10,314,527	11,181,261

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,637,368	1,924,896
「その他」の区分の利益	6,788	7,979
全社費用(注)	△907,398	△1,053,646
財務諸表の営業利益	736,758	879,229

(注) 全社費用は、当社の人事・経理部門等に関する費用です。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	42,021	80,014
「その他」の区分の資産	—	—
受取手形及び売掛金(注)	2,218,349	2,452,636
全社資産	4,062,694	4,701,066
財務諸表の資産合計	6,323,065	7,233,717

(注) 当社は同一の得意先であっても複数のセグメントに属する取引を行っていますが、定期的な経営報告においてセグメント別に集計した情報を提出していないためセグメント別の開示は行っていません。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	2,678	3,373	—	—	22,811	19,560	25,489	22,933
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,080	1,485	—	—	34,168	3,792	40,248	5,277

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分です。

【関連情報】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客名	売上高	関連するセグメント名
キオクシア株式会社	1,792,762	システム開発、インフラサービス

(注) キオクシア株式会社は、2019年10月1日に東芝メモリ株式会社より商号変更を行っております。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客名	売上高	関連するセグメント名
キオクシア株式会社	2,051,817	システム開発、インフラサービス

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	76,399	76,399
持分法を適用した場合の投資の金額	112,776	104,065
持分法を適用した場合の投資利益の金額	2,816	2,577

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	874.75円	1,002.66円
1株当たり当期純利益	66.17円	122.77円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	342,386	636,229
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	342,386	636,229
期中平均株式数(千株)	5,174	5,182

(重要な後発事象)

該当事項はありません。